

国際シンポジウム



労働政策研究・研修機構は3月26日、国際シンポジウム「グローバル化と産業・地域雇用の再生」を開催した。最初に、今回の国際シンポジウム開催に協力した法政大学イノベーション・マネジメント研究センター所長で、法政大学経営学部教授の洞口治夫氏が、基調報告した。報告テーマは、「日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造」。続いて、日本の地域雇用について、伊藤実・当機構統括研究員、ドイツは、フォン・ホルガー・エルンスト氏（オットーバイスハム経営大学経営学部長）が報告した。

基調報告

産業の空洞化とは

産業の空洞化に関する定義は、論者によって異なる。広い意味では、輸入の増大によって国内市場が外国産業に侵食され、国内産業が衰退することをさす。産業構造の転換あるいは産業の衰退と考えると、現在、国内で競争力を失っている石炭、アルミ、繊維産業は、長期的に衰退しているため、広義の産業空洞化に含まれる。

一方、狭い意味での、産業の空洞化は、製造業の海外投資による国内産業の雇用低下を意味する。多くの人は、産業の空洞化と言ったとき、電機・電子産業の海外直接投資と、それに伴う国内雇用低下という狭義の産業空洞化をイメージするが、この言葉は、広い意味でも使われることに注意が必要だ。

国内産業の実態

産業空洞化を、日本経済全体で考えると、空洞化がおきているかどうかが問題となる。

一橋大学の伊丹敬之教授が「経営と国境」という本で、産業の空洞化を、マクロ経済的にみると、海外直接投資による空洞化はおきていないと説明している。つまり、海外直接投資による、国内生産・雇用が減少するマイナス効果よりも、部品などの国内生産を誘発するプラス効果のほうが大きいと、ジェトロの推計を使って報告している。

産業連関表を用いて国産化比率を計算した推計でも、製造業は、一貫して国産化比率は上昇ないしは安定している。その意味で、日本経済全体をみたとき、必ずしも空洞化が進んでいるとはいえない。例えば、自動車産業の国産化比率は、八八・三％（一九八〇年）から、九三・二％（一九九五年）、コンピュータ産業では、八七・一％（一九八〇年）から、九〇・六％（一九九五年）と非常に高い比率だ。産業の空洞化という用語は、経済学的にはなるべく使わないで議論したほうがいい。特定産業の国内雇用が減少したか、特定産業の国際競争力が維持できているか、という言葉を使えばいい。

代表格の電機機械

空洞化の典型事例である電機機械器具製造業では、雇用者数が、ピークの一九九一年で約二〇〇万人。一九八七年と一九九三年は、ほぼ同じ水準の一八〇万人だ。この八七年と九三年は、雇用者総数は同じなので、雇用の地域がシフトしたと考えられる。

地域別にみると、西神奈川は、大手の従業員がふえ、中小も増えたので、地域

グローバル化と産業・地域雇用の再生

全体の雇用が増加した。東京二三区と、横浜・川崎は、大手の従業員は増えたが、中小が大幅に減らしたため、地域全体で雇用が減少した。東京から中小企業が逃げ出し、西神奈川へシフトしたことがわかる。

水戸・日立・高崎・安中地域は、大手の日立が大規模リストラをしたため、大企業、中小企業とも、従業員が減り、地域全体の雇用が減少した。同じことを、一九九三年から二〇〇一年の時期でみると大きな変化がわかる。

大手電機メーカーは、従業員を増やしても、減らしもしていない。しかし、中小が従業員を減らしているの、ほとんど地域で雇用が減少した。ただ、雇用誘致をしている沖縄・北海道は、若干地域全体の雇用者数が増えた。また、三重県松坂地区は、シャープの液晶事業で、大手の雇用者数が増えた。

この九三年から〇一年の、電機機械器具製造業の雇用者数を、県別で見ると、部分的に液晶あるいはデジタルなど雇用を創出している分野があるにもかかわらず、産業全体で見ると、この時期は、国内電機産業の雇用が失われているのがある。

銀行業の変化

銀行業も産業構造が大きく変化した。海外直接投資する電機機械産業と異なり、産業集積の崩壊とは無関係だが、バブル期の不良債権処理のため急速なリストラを進めた。

八九年には一五の大手銀行があったが、

現在は、五のファイナンシャルグループに統合した。従業員数をみても、九三年には、一六万人を超えていたが、〇一年には、一一人にまで減少し、約五万人の従業員が削減された。銀行業は、電機メーカーとは異なり、海外拠点も整理統合しているの、産業の空洞化という概念では理解できない。

日本の銀行のリストラは、特徴がある。例えば、韓国では九七年に財務危機があったが、その後急速にV字回復した。一方、日本は、バブル期以降の回復は、非常に緩慢だ。銀行はなかなかつづれず、ゆっくり合併していく。頭取・取締役は不良債権処理を急速に行わない。これは、貸出責任を回避し、銀行を存続させるためだ。まず、バブル期の取締役を、一〇年かけて定年にし、組織外に送り出す。残った頭取が他行と合併・再編し退任する、というシナリオを実行するためだ。

銀行には、巨額の公的資金が注入され、財政負担となった。銀行業の産業構造の変化は、個別民間部門の問題にとどまるものではない。

新産業育成に向けて

国内でいかに産業をおこすかという点で、現在非常に面白い政策が二つある。経済産業省の「産業クラスター計画」と、文部科学省の「知的クラスター創成事業」だ。

経済産業省の産業クラスター計画は、広範な産官学連携による技術開発と起業の促進を目的として、七〇億〜八〇億円が投入されている。文部科学省の知的ク

ラスター創成事業は、大学を研究開発のコアと捉え、産業そのものをおこすのではなく、シーズ（種）となるものを生み出す政策だ。一六の地域が指定され、一地域に年間五億円程度の予算を投入する。こうした経済政策の有効性は今後問われる。雇用の創出に結びつくまでの程度時間がかかるかが問題だ。

日本の地域雇用開発

製造業の実態

日本の製造業の就業者数は、一九九二年（一五六九万人）をピークに、二〇〇二年（一二二二万人）までに約三五〇万人減少している。成熟した繊維産業での減少に加えて、代表的な輸出産業である電気、機械、金属産業でも就業者が大幅に減少している。こうしたことが、日本の製造業全体の空洞化懸念を増幅している。しかし、同じ組立型産業でも、トヨタをはじめとする自動車産業は大変強く、日本の製造業全体が空洞化している状態ではない。

地域別製造業比率をみると、製造業比率が高い地域は、失業率が低いという相関性がある。製造業の比率の低下と、失業率の上昇幅にも相関関係が見られる。

日本では、雇用の面からみて、製造業の重要性が依然として大きいことがわかる。製造業就業者の減少割合が最も高いのは東北ブロックだ。しかし、その中でも、岩手県北上川流域は減少率が低い。ここは、県、市が企業誘致をする際に、大手の組立工場のみならず、中小の関連部品

産業を積極的に誘致し、産業集積の形成に成功した。

東北の多くの自治体が、工業団地を造成して、手っ取り早く何百人の雇用創出が生まれる組立工場を誘致したのと対照的だ。工業団地を誘致した地域は、組立工場に部品を供給する企業が進出していなかった。九〇年代の中国への工場進出に直撃され、軒並み工場閉鎖に追い込まれた。

画一的地域開発の限界

バブル経済期のリゾート開発法により、全国に建設された地域リゾート施設は巨額な累積赤字を抱え、閉鎖や売却に追い込まれた。中央主導の画一的産業振興は、リゾート開発に限ったものではなく、工場誘致の工業団地造成にも共通している。進出した企業は、最終製品の組立工場だ。これらは、九〇年代の中国への工場進出の影響を受け、地域産業の空洞化に直面した。

グローバルイノベーションと技術革新が進展する二一世紀は、こうした画一的産業振興は通用しない。その地域特性を活かした産業振興が求められている。地方自治体は、どの地域でいかなるタイプの産業振興、産業集積を進めるのかという地域開発戦略を企画・立案し、実現する能力が求められる。

ベンチャー型雇用創出 (サッポロバレー)

地域雇用開発にはいくつかのタイプが

ある。国や地方自治体が余り関与せず内発的にベンチャー企業が誕生し、一定の産業集積に成功した事例として、札幌市のソフト産業がある。

札幌駅周辺には、ソフト関係の企業が集積して、地元では「サッポロバレー」と呼ぶ。ルーツは、北海道大学のマイコン研究会だ。そこに巣くっていた大学院生が、卒業後、次々とソフト会社を設立。その出世頭が、七七年に設立したBUGだ。設立にあたって地方自治体に相談したが、従来の工業団地造成スタイルとは全く違うので、知事・市長はなかなか理解できなかった。そこで、市の企画力のある一部の人々が、札幌市郊外「札幌エレクトロニクスセンター」の建物を研究会用の場所として提供。ここが、ソフト開発の情報交換の場となり、企業発生の源となった。これは、ほとんどお金をかけずに成功した事例だ。

製造業集積地域の復活 (長野県諏訪・岡谷市)

長野県諏訪・岡谷地域は、古くから中小機械メーカーが集積している。現在では、デジタルカメラや、ビデオレコーダーなどの、新しい電子部品を生産している。

この地域の特徴は、九〇年代前後で、創業者の第一世代が引退し、第二世代の息子達が会社を継いだことだ。彼らは、ほとんど東京の大学を卒業し、経営スタイルも第一世代と異なる。特に、製品開発力と情報化で第一世代と大きく異なっ

ている。

例えば、古い経営者のところは、ファクスでメーカーとやり取りしていたが、経営者が若返っているところは、IT技術をフルに活用している。また、中国との国際競争でも、少品種大量生産はやめ、逆に、一個作ってくれというような注文に、即座に対応できる技術力をつけた。

九〇年代の不況で、大企業に就職できなかった大卒者が、地方の中小企業に入ってきた。彼らは、受注した仕事を地域から逃さないために、技術的、量的に受けられない注文は、地域の企業と共同受注しはじめた。そして、共同受注が始まると、製品の共同開発がはじまった。さらに彼らは、東南アジアとか中国に安価な製品を大量生産する工場を共同で設立した。これらは、創業者世代ではとてもできなかったことだ。

戦略的企業誘致で地域雇用開発 (三重県亀山市)

第三は、何もないところから産業集積を作る事例だ。これは、もう自治体がやるしかない。最近では、いろいろな自治体がやり始めているが、最初に戦略的な路線を引いたのは三重県だ。三重県は、今はやめてしまったが、北川知事が登場したとき、県の仕事を根底的に変えると言いついて、大変な勢いで改革を始めた。その一つが、知事直轄で、戦略的に企業を誘致するチームだ。このチームで検討の結果、液晶のフラットパネルディスプレイに関係した企業を集める「クリスタ

ルバレー構想」が打ち出された。知事とプロジェクトチームは、シャープに目をつけた。液晶関連の事業は将来的な成長が期待でき、既に三重県内にも工場進出し、県北部と液晶研究開発部門がある奈良県天理市が高速道路一本で繋がっていることなどが理由だ。

シャープの条件は、一〇万坪の平地、工業用水一日一トン、用地造成期間是一年だ。幸い条件を満たす民間用地が亀山市にあり、通常の県政なら三年位かかるところを、極めて短期間で話をまとめた。シャープは、亀山工場を、単なる液晶パネル工場ではなく、液晶テレビ関係の要素をすべてを集約し、最終製品のテレビ組立てまでやる一貫工場を立地した。この結果、今年の四月には、シャープ関連企業を含めて約三五〇〇人の雇用創出効果が見込まれる。

戦略的企業誘致のための人材育成

以上の三地域は、日本の新しい産業構造の姿だ。一般的に通用する開発スタイルはないことがわかる。その土地、その地域にあったスタイルが求められる。日本で非常に疲労しているのは、大都市ではなく地方の過疎地帯だ。こういう地域で雇用を創出するには、ある程度核となる自治体の戦略的な企業誘致が必要だ。成熟化時代における地域経済・雇用開発の基本戦略は、従来の工業団地造成のような画一的なモデルでは不十分だ。都道府県や市町村といった地方自治体は、地域雇用開発のプロジェクトを企画・立案し、成功に導く実行力が問われる。

ドイツの地域雇用開発

立ち遅れていたバイオ産業

知識集約型企業であるバイオテクノロジー産業の活性化についてみてみる。

九五年当時、ドイツのバイオ産業は、悲惨な状態だった。強力な研究所があり、研究成果も上がっていたが、ほとんど実用化してなかった。ドイツから出た研究成果は、イギリスやアメリカに流れていた。ドイツのバイオ産業は、他のバイオ立国と比べて非常に立ち遅れていた。

政府は、バイオテクノロジーが将来の重要な産業技術と考えた。そこで、バイオ企業を増やし、成長させ、ヨーロッパで一、二位を争うバイオ立国にするため、バイオレジオコンペを開始した。このコンペは、州ではなく、連邦政府が実施。期間は、九六年から〇三年だ。

このコンペには、バイオに関心がある一七の地域が参加した。政府の支援をうけるため、地域の専門家がバイオテクノロジー振興の戦略を策定した。どの地域に政府資金を投入するかを決める委員会には、政治家だけでなく、産業の専門家、ヨーロッパを代表する科学者も加わっている点特徴だ。コンペに勝った場合、全部で九五〇〇万ユーロ（一三〇億円）を受けられる。また、連邦バイオテクノロジー予算の優遇もあり、七億五〇〇〇万ユーロ受けられる。

バイオレジオの成果・結果

バイオレジオコンペの結果、勝ったのは、

旧西ドイツのラインラント、ミュンヘン、ライン・ネッカー・ライアンゲルと、旧東ドイツの小さな街のイエナだ。

旧西ドイツの三地域は、大学や研究機関があり、強力な科学基盤をもっている。中には、五年〜一〇年バイオテクノロジーに取り組んできたところもあり、インフラが十分整っている地域だ。旧東ドイツのイエナ地区は、バイオの歴史はなかったが、工学機械で優れた技術があり、それを利用してバイオに参入した。ここでは、バイオ企業が短期間に五社から三四社に増加した。

コンペの結果、ドイツではバイオ企業が三倍以上となった。九〇〇人以上の雇用が創出され、イギリスを抜いて、ヨーロッパ第一のバイオ企業国となった

再活性化の要因

バイオ産業再活性化の要因は、以下の四点だ。

- 第一に民間の資金提供だ。それにより市場がより魅力的なものとなる。
- 第二点として、地域内の交流だ。新興企業にとって、知識の普及は地域内で拡大するので、地域内交流は非常に大事だ。
- 第三点として、新しい起業家へのサポート、支援、助言が必要だ。特に資金調達に関する助言が重要だ。
- 第四点は、地域間の競争だ。政府が、バイオレジオコンペを開始したことで、地域間の競争が生まれ、バイオ産業全体が活性化した。